



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社オーケーウェブ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL <https://www.okweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 元
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネージャ (氏名) 石川 修 (TEL) 03(6823)4306
 定時株主総会開催予定日 2026年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	270	15.4	△202	—	△208	—	△255	—
2025年6月期	234	53.6	△114	—	△160	—	△135	—

(注) 包括利益 2026年6月期 △254百万円 (—%) 2025年6月期 △117百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	△5.09	—	△78.3	△12.1	△74.8
2025年6月期	△3.28	—	△55.6	△10.2	△48.9

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,718	372	19.1	6.40
2025年6月期	1,725	372	18.9	7.08

(参考) 自己資本 2026年6月期 327百万円 2025年6月期 325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△274	△70	235	442
2025年6月期	64	△82	287	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	500	84.6	△230	—

詳しくは、P3に記載の「今後の見通し」を参照ください。2027年5月に単月黒字を計画しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社メディアリメイ、除外 一社 (社名) ー
ク, JINEN株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	51,252,004株	2025年6月期	46,034,804株
② 期末自己株式数	2026年6月期	86株	2025年6月期	86株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	50,308,702株	2025年6月期	41,301,825株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	182	2.8	△182	—	△177	—	△219	—
2025年6月期	177	23.9	△123	—	△159	—	△127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	△4.36	—
2025年6月期	△3.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,695	396	20.8	7.73
2025年6月期	1,703	360	18.4	6.82

(参考) 自己資本 2026年6月期 352百万円 2025年6月期 313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの営業状況は、次のとおりであります。

デジタルサンクスカードを起点とした法人・組織向けサービス「GRATICA」につきましては、マーケティングの強化及び機能改善・新機能開発に注力してまいりました。当期首よりマーケティングを再開し、リード獲得から商談、受注、カスタマーサクセスといった一連のプロセスの見直しを行ったことにより、大口の新規顧客を獲得するなど、前連結会計年度を上回る推移となりました。また、Q&Aコミュニティ「OKWAVE」の企業版となる「OKWAVE Plus」は、顧客企業のカスタマーサポート領域における課題をより改善できるよう、SaaSツールの提供に加えて、メディア効果をもたらす新たなサービスパッケージの提供を開始したことで、安定的な水準を維持することができました。生成AIが急速に普及する中、当社独自の提供価値を再定義しており、引き続き収益獲得に注力してまいります。

純広告を中心とするメディアサービスは、前連結会計年度に受託した大型Webプロモーション業務の役務提供が主な内容となり、順調に納品、提供が進行しており、当期収益に大きく寄与しました。これらに加え、株式会社メディアリメイクの新規連結による貢献もあり、当連結会計年度の売上高は270百万円（前連結会計年度に比べ36百万円増）となりました。

営業損益につきましては、支払報酬や株式報酬費は前連結会計年度に比べて減少したものの、人材採用による採用費及び人件費の増加や子会社2社（株式会社メディアリメイク及びJINEN株式会社）の買収にかかる関連費用の発生等により、総コスト（売上原価と販管費の合計）は前連結会計年度に比べ124百万円増の473百万円となりました。これは、赤字構造からの脱却と今後の事業成長に向け、人材採用やM&A等の先行投資を実施したことによるものです。当社グループでは、これらの投資効果を早期に収益成長につなげるとともに、引き続きコスト構造の見直しを進め、早期の黒字化を目指してまいります。これらの結果、営業損失は202百万円（前連結会計年度に比べ87百万円の損失幅拡大）となりました。

営業外損益及び特別損益につきましては、年度末の決算整理事項として、期中から進めてきたソフトウェア開発に係る資産について43百万円の減損損失を計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は255百万円（前連結会計年度に比べ120百万円の損失幅拡大）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,718百万円（前連結会計年度末に比べ6百万円減）となりました。現金及び預金が99百万円減少する一方で、流動資産「その他」が52百万円増加したほか、子会社2社の新規連結に伴い、のれんが26百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は、1,346百万円（前連結会計年度末に比べ6百万円減）となりました。これは主に、長期及び短期の前受金が合わせて43百万円減少する一方で、未払金及び未払費用が13百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、372百万円（前連結会計年度末に比べ0.3百万円減）となりました。これは主に、増資により資本金が118百万円、増資及び株式交換により資本剰余金が138百万円増加したことと、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が255百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ99百万円減少し、442百万円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、274百万円の支出（前連結会計年度は64百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を250百万円計上したことをはじめ、減損損失の計上43百万円、のれん償却額の計上16百万円があった一方で、その他の支出48百万円、長期及び短期の前受金の減少

による支出が合わせて45百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、235百万円の収入（前連結会計年度は287百万円の収入）となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入235百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「社会のウェルビーイング向上のため、世界中の『ありがとう』の物語を蓄積し、可視化する」というパーパスのもと、AIの発達やデジタル化が進む世界において「共感」や「信頼」に基づくコミュニケーションがこれまで以上に重要になると考えております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、企業・組織・地域といったあらゆる共同体に対して、良質なコミュニティをつくり、育てることを事業の中核に据えております。27年にわたるQ&Aコミュニティの運営で培った知見に加え、グループに加わったJINEN株式会社が有するコミュニティの設計・運営ノウハウを組み合わせ、コミュニティの設計・立ち上げから、基盤の提供、状態の可視化、活性化の支援までを一貫して提供してまいります。

次期（2027年6月期）は、メディアリメイク社及びJINEN社の子会社2社を通期で連結に組み入れるとともに、JINEN社のノウハウを加えたコミュニティ運営を軸に、注力領域における事業成長を図ることと、不採算部門については縮小・撤退を含めて見直すことを進めてまいります。それにより、連結業績予想につきましては、売上高500百万円（2026年6月期比85%増）、営業損失△230百万円（2026年6月期は営業損失△202百万円）を見込んでおります。

なお、通期では営業損失を見込んでおりますが、上期を投資期間、下期を事業成長期間と位置づけ、2027年5月には単月ベースでの営業黒字を実現する計画としております。

また、経常利益以下の段階利益に関する業績予想につきましては、係争中の裁判（株主代表訴訟及び過去の投資損失事件に係る訴訟）の進展による影響が、現時点において合理的な予想が困難であることから非開示としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年6月期以降営業損失の状況が継続しており、2021年6月期以降については親会社株主に帰属する当期純損失を継続して計上している状況にあります。当連結会計年度では、営業損失202百万円、経常損失208百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失255百万円を計上しました。

また当連結会計年度末の現金及び預金残高は442百万円であり、純資産残高は372百万円（自己資本比率19.1%）の状況で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

事業成長の確実性が高い分野へ経営リソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。また、コスト削減に取り組む一方で、収益構造の立て直しのため先行投資的な活動を推進してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

2024年7月に株式会社オープンサイトの全株式を取得し、2025年10月には株式会社メディアリメイクの全株式を取得しました。2026年6月には、株式交換によりJINEN株式会社の全株式を取得しました。連結子会社の収益力とグループシナジーによる親会社の収益力改善を進め、早期の黒字化を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び成長資金の確保と維持に向け、コスト削減の徹底と子会社の解散・清算を進めてまいりました。今後もグループ内の資金を最大限に有効活用していくとともに、直接金融市場及び間接金融市場から資金調達を検討してまいります。

このように継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる状況にあります。当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,309	442,920
売掛金	16,132	32,129
前払費用	11,099	8,203
未収消費税等	—	4,777
その他	10,546	63,269
貸倒引当金	—	△7,437
流動資産合計	580,087	543,862
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,281	2,024
減価償却累計額	△1,281	△1,309
工具、器具及び備品（純額）	0	715
その他	—	243
有形固定資産合計	0	959
無形固定資産		
ソフトウェア	2,672	3,375
のれん	73,820	100,450
その他	0	1,430
無形固定資産合計	76,492	105,256
投資その他の資産		
投資有価証券	42,937	45,979
差入保証金	712	1,152
長期貸付金	60,987	1,046
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	115,789	123,327
長期前払費用	—	173
繰延税金資産	8,245	4,529
貸倒引当金	△4,092,954	△4,040,491
投資その他の資産合計	1,068,751	1,068,749
固定資産合計	1,145,243	1,174,964
資産合計	1,725,331	1,718,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,414	8,833
未払金及び未払費用	220,068	233,476
未払法人税等	10,030	11,508
前受金	67,125	51,983
仮受金	1,017,058	1,019,875
その他	7,116	8,538
流動負債合計	1,324,813	1,334,215
固定負債		
長期借入金	—	12,481
長期前受金	28,000	—
固定負債合計	28,000	12,481
負債合計	1,352,813	1,346,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,922	269,720
資本剰余金	1,994,993	2,133,028
利益剰余金	△1,808,903	△2,064,771
自己株式	△85	△85
株主資本合計	336,927	337,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	932
為替換算調整勘定	△11,018	△11,053
その他の包括利益累計額合計	△11,027	△10,121
新株予約権	46,618	44,357
純資産合計	372,517	372,130
負債純資産合計	1,725,331	1,718,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	234,701	270,795
売上原価	131,080	122,491
売上総利益	103,621	148,303
販売費及び一般管理費	218,363	350,982
営業損失(△)	△114,741	△202,678
営業外収益		
受取利息	100	1,085
為替差益	—	279
未払配当金除斥益	2,725	—
雑収入	3,024	131
営業外収益合計	5,849	1,496
営業外費用		
支払手数料	2,922	—
支払報酬	46,977	7,539
為替差損	267	—
雑損失	1,201	265
営業外費用合計	51,368	7,804
経常損失(△)	△160,260	△208,986
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,144
和解金収入	29,500	—
特別利益合計	29,500	2,144
特別損失		
減損損失	—	43,959
関係会社清算損失引当金繰入額	1,327	—
関係会社清算損	10,218	—
特別損失合計	11,545	43,959
税金等調整前当期純損失(△)	△142,306	△250,801
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,353
法人税等調整額	△8,245	3,716
法人税等合計	△6,993	5,070
当期純損失(△)	△135,312	△255,871
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△135,312	△255,871

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純損失(△)	△135,312	△255,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871	941
為替換算調整勘定	18,967	△35
その他の包括利益合計	18,095	906
包括利益	△117,216	△254,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△117,216	△254,965
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,000	1,854,070	△1,673,591	△85	190,394	862	△29,986	△29,123
当期変動額								
新株の発行	99,997	99,997			199,995			
新株の発行（新株予約権の行使）	40,925	40,925			81,850			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△135,312		△135,312			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△871	18,967	18,095
当期変動額合計	140,922	140,922	△135,312	-	146,533	△871	18,967	18,095
当期末残高	150,922	1,994,993	△1,808,903	△85	336,927	△9	△11,018	△11,027

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	24,620	185,891
当期変動額		
新株の発行		199,995
新株の発行（新株予約権の行使）		81,850
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△135,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,997	40,093
当期変動額合計	21,997	186,626
当期末残高	46,618	372,517

当連結会計年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	150,922	1,994,993	△1,808,903	△85	336,927	△9	△11,018	△11,027
当期変動額								
新株の発行	—	19,237			19,237			
新株の発行（新株予約権の行使）	118,798	118,798			237,596			
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△255,871		△255,871			
その他			4		4			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						941	△35	906
当期変動額合計	118,798	138,035	△255,867	—	966	941	△35	906
当期末残高	269,720	2,133,028	△2,064,771	△85	337,893	932	△11,053	△10,121

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	46,618	372,517
当期変動額		
新株の発行		19,237
新株の発行（新株予約権の行使）		237,596
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△255,871
その他		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,260	△1,354
当期変動額合計	△2,260	△388
当期末残高	44,357	372,130

(注) 当連結会計年度の「新株の発行」は株式交換によるものです。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△142,306	△250,801
減価償却費	1,454	1,555
のれん償却額	11,123	16,032
減損損失	—	43,959
株式報酬費用	16,036	1,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,136
受取利息	△100	△1,085
為替差損益 (△は益)	15	△279
未払配当金除斥益	△2,725	—
新株予約権戻入益	—	△2,144
関係会社清算損益 (△は益)	10,218	—
和解金収入	△29,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,639	△400
前払費用の増減額 (△は増加)	26,940	2,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,684	1,024
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,092	10,749
未払又は未収消費税等の増減額	13,869	△5,789
前受金の増減額 (△は減少)	58,952	△17,120
預り金の増減額 (△は減少)	2,105	△1,458
長期前受金の増減額 (△は減少)	28,000	△28,000
その他	33,630	△48,243
小計	36,131	△276,217
利息の受取額	100	1,085
和解金の受取額	29,500	—
法人税等の支払額	△1,267	10
法人税等の還付額	—	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,464	△274,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△522
無形固定資産の取得による支出	—	△44,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,091	△25,936
差入保証金の回収による収入	6,105	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,985	△70,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	281,202	235,728
新株予約権の発行による収入	6,605	—
配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,800	235,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	269,257	△109,465
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	10,075
現金及び現金同等物の期首残高	273,052	542,309
現金及び現金同等物の期末残高	542,309	442,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年6月期以降営業損失の状況が継続しており、2021年6月期以降については親会社株主に帰属する当期純損失を継続して計上している状況にあります。当連結会計年度では、営業損失202百万円、経常損失208百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失255百万円を計上しました。

また当連結会計年度末の現金及び預金残高は442百万円であり、純資産残高は372百万円（自己資本比率19.1%）の状況で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

事業成長の確実性が高い分野へ経営リソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。また、コスト削減に取り組む一方で、収益構造の立て直しのため先行投資的な活動を推進してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

2024年7月に株式会社オープンサイトの全株式を取得し、2025年10月には株式会社メディアリメイクの全株式を取得しました。2026年6月には、株式交換によりJINEN株式会社の全株式を取得しました。連結子会社の収益力とグループシナジーによる親会社の収益力改善を進め、早期の黒字化を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び成長資金の確保と維持に向け、コスト削減の徹底と子会社の解散・清算を進めてまいりました。今後もグループ内の資金を最大限に有効活用していくとともに、直接金融市場及び間接金融市場から資金調達を検討してまいります。

このように継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる状況にありますが、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結会計年度の連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	7円 08銭	6円 40銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円 28銭	△5円 09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△135,312	△255,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△135,312	△255,871
期中平均株式数(株)	41,301,825	50,308,702

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	372,517	372,130
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,618	44,357
(うち新株予約権)	46,618	44,357
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	325,899	327,772
期末の普通株式の数(株)	46,034,718	51,251,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。